

大学と都市の連携に関する考え方

- 21 世紀型大学都市ヨコハマの挑戦 -

平成 17 年 3 月

横 浜 市

はじめに

わが国では、本格的な人口減少社会の到来を迎えるとともに、社会経済の急速なグローバル化や情報通信技術の発達などにより、今までの社会システムが大きく変わってきています。地域に目を向けると、市民生活を取り巻く環境の変化の中で、地域防犯、高齢者福祉、子どもや青少年の健全育成、地域経済の活性化など様々な課題が生じています。

こうした状況から将来を展望した時、私は、新しい時代を担うのは積極的に社会を支え改善していく気概を持ち、幅広い教養や高い公共心・倫理観を備えた一人ひとりの市民であり、その知的活動と創造力こそが社会の持続的発展を支える最大の資源であると考えます。

幸いにも、ここ横浜には、豊富な経験や能力を活かし様々な分野で既に数多くの市民が活躍されており、近年、個人的な教養を高めるにとどまらず、キャリアアップや社会貢献活動の機会などを求める意欲的な市民が益々増えてきています。そして、これらの市民にとって力強い存在となる可能性を持つ大学がここ横浜には数多くあります。

折しも、横浜市は平成21年度に開港150周年・市政120周年という節目の年を迎えます。大学は、幾多の困難を乗り越えこの横浜を築き上げてきた市民とともに歩み、先端的・独創的な研究や活力ある多様な人材の輩出などにより、地域社会の発展を支えてきました。私は、決して楽観できない新しい時代へ向け、大学と市民・企業・行政等とが良きパートナーとして今まで以上に積極的な関係を構築し、それぞれの主体が互いに成長し発展し合う「21世紀型大学都市」ともいべき横浜を実現していくことが重要であると考えます。

これにより、今まで以上に幅広い「知」の交流が進み、新しい価値が創造・発信されるとともに、全国から多くの学生がここ横浜に集うことを期待しています。さらに、「知の時代」にふさわしい人間的にも魅力のある人材が育ち、豊かな人生を送るとともに、その英知の結集により希望に満ちた未来が拓かれていくことを願っています。

横浜市長 中田 宏

目 次

大学・都市連携推進の背景	1
1 社会 - 「知の時代」の到来	1
2 市民 - 知の活用による市民の可能性の拡大	1
3 大学 - 大学の個性発揮と機能拡大	3
4 行政 - 大学との協働による課題解決	3
大学・都市連携の現状と課題	4
1 横浜市及び大学の連携事業の取組状況	4
2 連携事業を進めていく上での課題	8
大学・都市連携の基本理念と方向性	10
1 大学・都市連携における横浜市の基本理念	10
2 連携推進における4つの方向性	10
リーディングプロジェクト	12
1 リーディングプロジェクト検討の視点	12
2 想定されるリーディングプロジェクト	12
大学・都市連携を推進する方策	15
1 連携の仕組みと全体像	15
2 横浜市の体制と大学へ期待する体制づくり	16
3 「21世紀型大学都市ヨコハマ」の挑戦	17
資料編	19

大学・都市連携推進の背景

1 社会 「知の時代」の到来

人、モノ、情報等、あらゆるものが国際間を自由に往き来するようになり、経済産業、文化教育、市民活動など多様な分野においてグローバル化が進展しています。こうした社会の変化に対応し、様々な場面において意見交換や交渉を自在に行うことができ、さらに自己の文化の基盤を持ちつつ、多様な文化や価値観を尊重できるグローバルなコミュニケーション能力を持つ人材が求められています。

また、わが国では経済活動を担う生産年齢人口の減少がすでに始まっており、平成18年度をピークに総人口も減少へ転ずるとみられています。このような人口減少に起因した、経済活動や地域活動の担い手の不足や、経済規模等の縮小などが懸念されています。

一方で、アジア諸国の経済成長を背景に、経済分野における国際間競争は激しさを増しています。このため、横浜では、付加価値が高く、競争力のある新産業の基盤を構築するため、ライフサイエンス、IT、映像文化産業など、知的資源を活用した産業の振興が図られています。

このような社会的背景を前提に、高い専門知識と幅広い見識を兼ね備えた人材や、豊かな創造性やコミュニケーション能力を持つ人材、産業を支える技術力など、知の時代にふさわしい対応が求められています。

2 市民 知の活用による市民の可能性の拡大

近年、心の豊かさを求める志向の定着化やいわゆる「スローライフ」への関心の高まりなど、豊かな人生を送るための過ごし方について市民の価値観が多様化してきています。

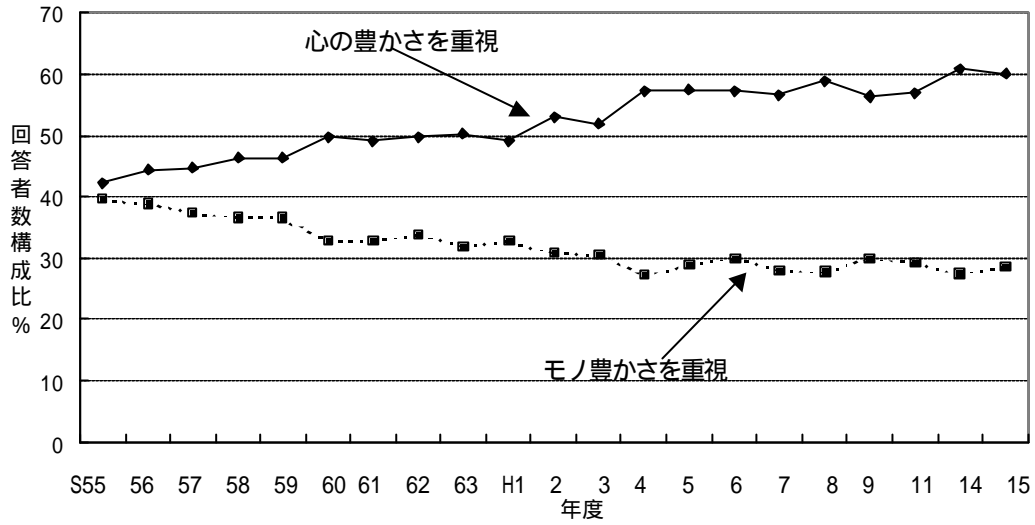
心の豊かさを追求する志向の一つとして、個人の教養を高めるだけではなく、社会に貢献したいと考える市民も増加しています。社会貢献意欲の高い市民の中には、第一線を退いたものの、優れた能力や技術等を持っておりそれらを活かしたいと考えている人々が数多く存在します。こうした市民は、活動の機会を求めており、地域の課題解決の担い手として大きな可能性を持っています。(図表1)

心の豊かさを重視する人々が増える一方、変革の激しい社会状況を背景に、就業者の雇用形態も、終身雇用と年功序列を前提にした安定したものから、能力主義の導入や短期雇用などの変化が激しいものになってきています。加えて、産業構造の転換に伴い、就業者には、高度で専門的な職業能力が求められています。このような状況を背景として、働く層を中心に自己啓発意識、能力開発意識が高まりつつあります。(図表2)

そのため、自身の努力によって資格や学位を取得し、キャリアアップを図り、自らステップアップしていく市民が増加しています。

このように、市民の優れた知識や技術を十分に活かすことができる場を確保するとともに、自己の能力を高めたいと考えている市民の意欲に応える機会の提供が求められています。

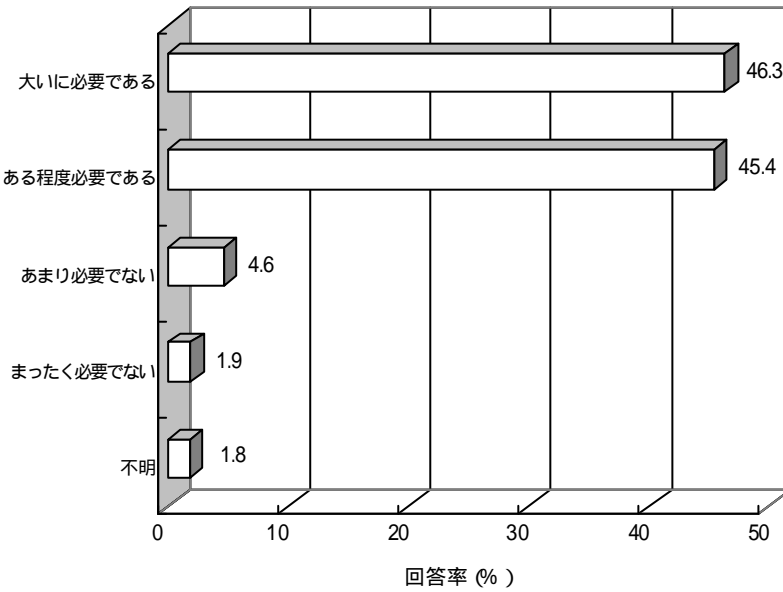
【図表 1】モノの豊かさより心の豊かさを重視する傾向が定着



出典：内閣府「国民意識に関する世論調査」

【図表 2】強く意識されている仕事における能力開発の必要性

質問 職業選択や就業の可能性を広げ、能力を発揮するためには、社会に出てからも自ら進んで学ぶ必要があると考えますか。



出典：横浜市都市経営局「平成 16 年度市民意識調査結果」

3 大学 大学の個性発揮と機能拡大

2007（平成 19）年には、数の上では現役希望者が必ずいずれかの大学に入学できる「大学全入時代」を迎えます¹。少子化を背景とした学生数の減少は、大学がそれぞれの持ち味を活かして個性化・差別化を図り学生にとっての魅力度を高めていく取組や、国公立大学の独立法人化などによる大学経営改革の流れを生み出しています。

また、高等教育機関には、優れた人材を育成し社会に供給する役割がありますが、コミュニケーション能力、専門性、国際性など必要とされる能力の多様化に応えるなど、一層の取組が求められています。さらに、社会人の自己啓発や職業能力開発に関する意欲の高まりを受け、それぞれのキャリアプラン、キャリアパスなどに応じたきめ細かな能力開発プログラムの提供が期待されています。

一方、大学の中には、社会貢献・地域貢献を積極的に打ち出すところが増えています。産学連携や生涯学習講座などの取組に加え、豊富な知的資源や人材を有する大学が、地域社会の一員として地域課題の解決に貢献するなど積極的な活動が始まっています。企業や行政はもとより、地域住民や市民団体が地域課題を解決するため、大学に協力を求める動きもみられます。

以上のように、大学の特色を活かした取組の充実と併せ、研究の成果の活用や、社会人のためのリカレント教育、地域課題の解決など大学の機能拡大が進展しています。

4 行政 大学との協働による課題解決

社会構造が変化し、人々の価値観が多様化する中で、地域防犯、高齢者福祉、子どもや青少年の健全育成、地域経済の活性化、地域コミュニティの再生など、地域の課題や市民のニーズも複雑化・多様化しています。

一方、地方分権一括法や三位一体の改革などに見られる地方分権の流れは、それぞれの自治体が地域の課題を地域で解決するとともに、地域特性を活かした街づくりを進め、地域の振興を図ることを目指しています。大都市横浜においても、独自の都市戦略を構築し、都市の魅力と活力を高めるとともに、各地域の特性を踏まえながら、地域課題の解決や特色ある街づくりを積極的に推進していく必要があります。

また、持続可能な社会を構築していくため、いわゆる新しい公共の担い手として、市民・NPO・企業等の多様な主体が協働し、新たなサービスの創出や課題の解決に取り組んでいくことが求められます。

豊富な知的資源の蓄積を持つ大学は、横浜市が都市戦略の構築・推進をすすめていく上で、また、多様な主体が協働して地域課題の解決を図っていく上で、知のパートナーとして大きな期待が寄せられています。

¹ 実際に大学・短期大学に入学した者の数を全志願者数（現役志願者数と過年度志願者数の合計）で割った値。これが100%になると、計算上はすべての志願者がいずれかの大学へ入学可能となる（中央教育審議会、『我が国の高等教育の将来像（答申）』抜粋）。

大学・都市連携の現状と課題

1 横浜市及び大学の連携事業の取組状況

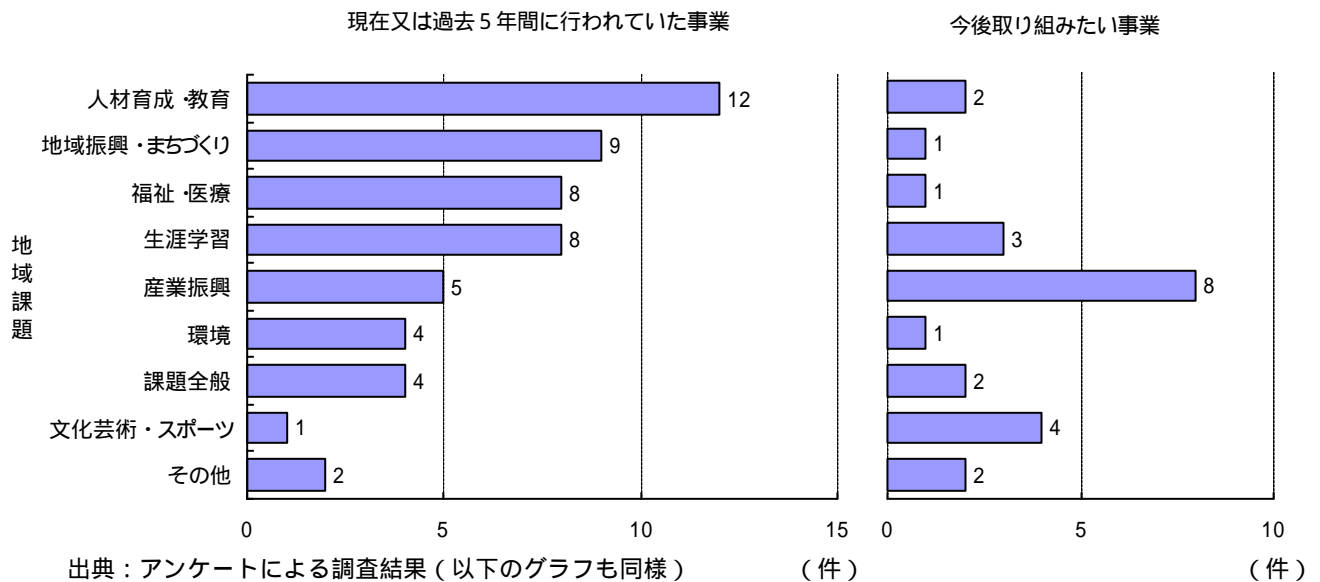
横浜市では平成16年の5～6月にかけて、市役所内の各局区及び大学²に対して、連携事業³に関するアンケート調査を行いました。なお、一部の大学には聴き取り調査も実施し、横浜市と大学との連携事業及び大学と他組織・団体との連携事業の現状を把握し、事業を進めていく上での課題等を整理しました。

(1) 地域課題別の連携動向

横浜市と大学で現在行われている、又は過去5年間のうちに行われていた連携事業⁴を地域課題別に9つの分野（「人材育成・教育」「産業振興」「地域振興・まちづくり」「文化芸術・スポーツ振興」「生涯学習」「福祉・医療」「環境」「課題全般」「その他」）に分類すると、「人材育成・教育」、「地域振興・まちづくり」、「福祉・医療」、「生涯学習」が多く、「文化芸術・スポーツ振興」は少数に止まりました。

一方、横浜市が今後取り組みたい連携事業の分野としては、「文化芸術・スポーツ振興」をあげる意見は、「産業振興」に次いで多くみられました。（図表3）

【図表3】横浜市と大学との連携事業の分野別件数



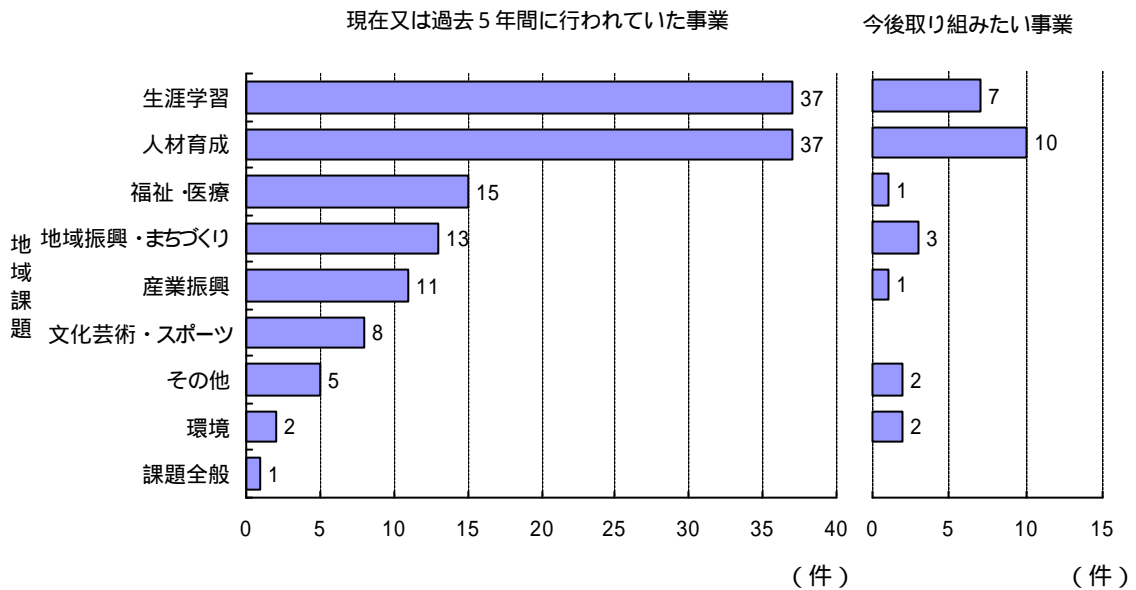
² 調査対象とした大学は、横浜市内にキャンパスを持つ大学及び短期大学です。

³ 「大学と横浜市が連携して取り組んでいる（これから取り組む場合も含む）事業」、あるいは「大学が『横浜市以外の他の自治体』や『地域の団体』等と連携して取り組んでいる（これから取り組む場合も含む）事業」を対象としており、特別な記載がない限り、局・区を合わせた数字となっています。なお、審議会等の委員として参加する場合は対象としていません。

⁴ 調査対象は横浜市。

一方、大学が他の組織・団体⁵と連携して実施している、又は過去5年間のうちに実施されていた事業について、地域課題別内訳をみると「人材育成・教育」、「生涯学習」など、大学の特性を活かしやすい分野が非常に多く、全体の半数以上を占めた半面、「文化芸術・スポーツ振興」や「環境」はごく少数に止まっています。また、今後取り組みたい事業の傾向も現状と大きな変わりはなく、「人材育成・教育」、「生涯学習」が多くを占めています。(図表4)

【図表4】大学と他団体との連携事業の分野別件数

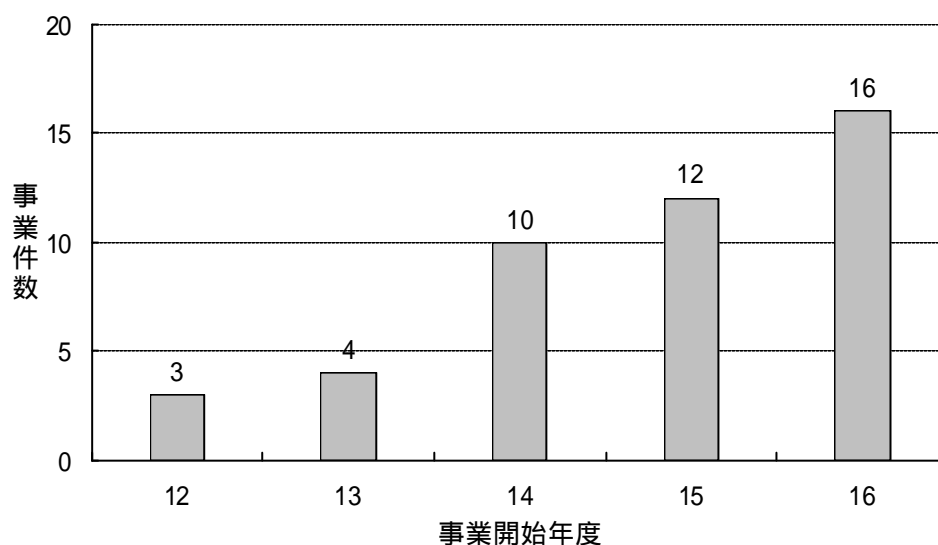


⁵ 他の組織・団体とは、「横浜市以外の他の自治体」や「地域の団体」を意味しており、以下同様です。

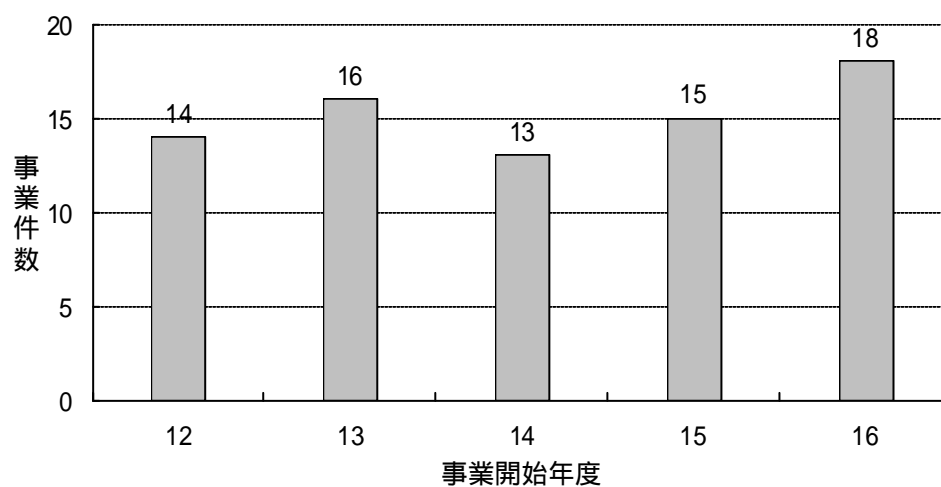
(2) 近年で拡大する連携事業への取組

横浜市と大学の連携事業について、新規事業の過去5年の推移を見てみると、平成12年度以来一貫して増加傾向にあります(図表5)。また、大学と他の組織・団体との連携事業数は平成14年度に一時減少はしたものの、現在まで増加傾向を示しています(図表6)。特に、平成16年度には連携の相手方がいずれであっても伸びを示しており、近年連携事業が増加してきていることがうかがえます。

【図表5】横浜市と大学との連携事業数の推移(新規事業のみ)



【図表6】大学と他団体との連携事業数の推移(新規事業のみ)



(3) 遠隔地よりも近隣で 地域密着型

区役所における連携事業の状況を見ると、積極的な区役所もある一方でほとんど実績のない区役所もあり、差異がみられました。

大学との連携事業を現在行っている、又は過去5年間に行ったことがある区・・・10区
大学との連携事業を現在行っていない、かつ過去5年間に行ったことがない区・・・8区

連携事業に取り組んでいる区については、区内に存する大学を連携のパートナーとして選ぶケースが多く、区外に位置する大学をパートナーにするケースは少ないという結果になりました。

連携事業のうち区内大学と連携して取り組んでいる事業・・・21事業
区外の大学と連携して取り組んでいる事業・・・・・・・・・・・・・・ 6事業

(4) 連携のきっかけ

横浜市がどのようなきっかけに基づき大学との連携を始めたのかという質問に対し、横浜市役所内において、以下の通り、全部で41件⁶の回答が寄せられました。

横浜市が、連携事業を始めるきっかけとして、多かったケースは「横浜市からのアプローチ(17件)」、「大学からのアプローチ(10件)」でした。その他、「市民団体など、横浜市や大学以外の主体から依頼があり、横浜市が大学へアプローチをした(2件)」というケースもみられました。

また、「大学に知り合いがいたのでそのネットワークを活用して横浜市からアプローチをした」というケースが8件あり、横浜市職員の個人的なネットワークを活用するケースも多く見られました。

その他、「大学」や「横浜市」からという一方からの働きかけではなく、「セミナーを通じるなど大学と相手方が交流するなかで連携事業に結びつく(4件)」ケースも見られました。

⁶ 「連携は進めているが、きっかけについては不明」という回答が1件ありましたが、全体件数からは除いています。

2 連携事業を進めていく上での課題

アンケート調査、聴き取り調査をもとに、大学、横浜市双方の現状を踏まえて、連携事業を推進していく上での課題を抽出し、下記のように取りまとめました。

【課題1】 どこに相談したらよいのかわからない

横浜市と大学との連携事業の取組は年を追うごとに増加しているものの、市役所内における連絡・相談等の窓口が明確になっていません。そして、大学側の窓口についても一部を除いて同様の状況にあります。このため、一方が他方にアプローチをしようとしても、最初にどの部署と調整を行えばよいかかわからない状況にあります。

加えて、内部の連絡体制が構築されていないこと、組織内の情報共有の仕組みが不十分であることなどから、適切な部署・人材にたどり着くまでに曲折がある場合もしばしばみられ、こうしたことが連携事業への取組を躊躇させ、また連携事業の推進に対する障壁要因になっていると考えられます。

【課題2】 相手の特性やニーズがわからない

大学が有する資源と横浜市のニーズとを組み合わせる有意義な連携事業を構築するには、横浜市は各大学の特性や目指す方向性を理解し、どの分野の問題解決を得意としているか、あるいは、どの分野に取り組みたいと考えているかを把握し、情報として保有しておかなくてはならないと考えられます。

一方、大学も、横浜市が重要と位置づけている地域ニーズに関しての理解を深めることで、適した資源を情報提供できるように備えておくことが必要となります。今回のアンケートにより、お互いの情報交換は行えたものの、大学、行政の双方ともに相手方に関する情報の蓄積が十分とはいえない状況にあります。

【課題3】 意見交換の場がない

現在は、大学と横浜市が課題を持ち寄って意見交換をする場が少ないことから、大学は行政のニーズに関する情報、行政は大学の資源に関する情報を蓄積する機会に乏しいものとなっています。また、大学と横浜市が、互いが有する課題を認識し、共有できない状況にあります。

また、複数の大学と横浜市が相互に協力し合うことにより、一つの事業に取り組むような連携のタイプも、調整の煩雑さ等から生まれにくい環境となっています。

【課題4】 組織としての方針にもとづいた連携ではない

現在進められている連携事業は、横浜市の考え方や方針に基づいた総合的な取組ではなく、意欲のある大学教員や学生もしくは行政側職員が、それぞれのネットワークを利用して、個々の課題についての連携関係を積み重ねているに止まっています。個人のネットワークを構築し活用すること自体は望ましいことではあるものの、事業の発展性の点からみた場合、連携事業の方向性や深みが各個人の積んできた職歴や保有するネットワークの分野に大きく左右されかねません。そのため、さらなる展開が見込まれる連携事業であっても、発展の可能性が摘み取られてしまうことが懸念されます。

【課題5】 相互にメリットのある関係づくり

持続可能で無理のない協力関係を構築するには、連携事業によって大学がメリットを得られ、地域課題の解決等のために連携事業に取り組んだ教員や学生には相応に報いることができるよう考慮する必要があります。

例えば、大学から要望が多いインターンシップについても横浜市、企業等の受入れを拡充し、地域貢献度が高い大学から優先的にインターンシップの枠を拡大する方法も考えられます。他にも、地域貢献活動に対する取組度合いを、大学教員の評価軸の一つとして織り込むよう、横浜市から働きかけていくことなども考えられます。

大学・都市連携の基本理念と方向性

1 大学・都市連携における横浜市の基本理念

【基本理念】

横浜が拓く知の未来

- 21世紀型大学都市ヨコハマの挑戦 -

横浜の最大の財産は、開港以来、進取の気風に富み歴史を切り拓いてきた横浜市民です。この先人の知恵と精神を受け継ぎ、未来を担う人づくりを目指して「21世紀型大学都市ヨコハマ」を構築します。

知のリーダーである大学と、都市を構成する市民・企業・行政などの多様な主体とが、良きパートナーとして成長しうる関係を築き、新たな価値の創造や市民の生涯を通じたチャレンジを実現します。学生が集い、市民、企業がいきいきと活動するこの舞台で、新しい時代にふさわしい教養、知識、倫理観を備えた人材が生まれ、社会の発展に貢献します。

2 連携推進における4つの方向性

大学との緊密な連携関係を構築し、基本理念を実現するために特に重要であると思われる視点を踏まえ、4つの方向性として示しました。

【方向性1】 教育の可能性を拡げ未来を担う人材を育む

子どもたちの確かな学力や豊かな心を育み、横浜の未来を拓く教育の実現に向け、教員や学生という人的資源、教育・能力開発のノウハウ等、大学の有する資源を積極的に活用し、地域の学校と大学の連携協力を推進するとともに、企業や関係機関と協力して、大学生に対する多様な社会体験の機会を提供することにより、未来を担う若い人材の可能性を大きく広げます。

【方向性2】新しい時代の市民の多様な学びを創出する

知的探究心・知的好奇心の旺盛な市民が、いきいきと地域活動に打ち込み、うるおいのある充実した暮らしを送れるよう、地域に開かれた大学が、生涯学習や文化芸術活動など市民生活にかかわる多様な学びの機会を創出し、市民の自己実現をサポートします。大学が市民に開かれることで、大学と市民の交流が活発化し、誰もが教養を深め、能力開発をするチャンスに恵まれ、自分の可能性を高めることができる都市横浜の実現を目指します。

【方向性3】知を活かし新たな横浜経済を拓く

幅広い産業分野における産学連携の一層の推進とともに、時代が求める専門職業人教育やリカレント教育、起業家支援などによる知の時代をリードする人材の育成を進めます。また、ライフサイエンス、IT、映像文化産業など、大学の知的資源を活用した競争力のある新産業の集積促進や大学の技術支援による既存産業の活性化を図り、横浜ならではの活力ある地域経済を確立します。

【方向性4】協働して都市の課題に取り組む

地域防犯、高齢者福祉、子どもや青少年の健全育成、地域経済活性化等、都市が抱える多様化・複雑化する地域課題について、大学が新しい公共を創る協働の担い手として、また、地域のシンクタンクとして、市民・企業・行政など多様な主体と連携して解決に取り組むことにより、地域コミュニティの再生を図ります。

リーディングプロジェクト

1 リーディングプロジェクト検討の視点

基本理念の推進のために掲げた「連携推進における4つの方向性」を踏まえ、優先的に取り組む必要があると考えられる具体的なプロジェクトについてまとめました。今後、このリーディングプロジェクトをひとつの視点として関係者と共有し、意見交換をすすめ、具体的な取組へと進めていきます。実際の取組は、市民が主体となり大学が支援をしたり、大学が中心となり行政が支援をするなど、多様な役割分担が想定されます。

2 想定されるリーディングプロジェクト

(1) 教育の可能性を拓き未来を担う人材を育む

幼稚園、小中高校、養護学校など他の教育主体と大学との連携には大きな可能性がありますが、現段階では限られた対象と分野における連携に止まっています。また、インターンシップは定着しつつあるものの、大学サイドからはインターンシップの機会拡大の要望が多いのが現状です。まずは、大学の教員・学生と小中高校生との交流や教員等の専門職研修の実施、インターンシップの充実などを進めていくことが必要です。

プロジェクト	内容
アシスタントティーチャー等の推進	小中学校における教員のアシスタントとして、大学生が子どもに勉強を教える機会をつくり、学習活動を支援する。 運動部の活動や体育授業等へ、大学生の実技指導者を組織的に派遣し、活動を支援する。
青少年が子どもについて学び、触れ合う機会の提供	将来親となる中高生のために、読み聞かせなど子どもの遊びの講座と乳幼児と接する機会を、大学と幼稚園・保育所が連携して提供する。
インターンシップの推進	本市インターンシップ制度の充実に加え、関連団体やNPO法人などの受入れを働きかけることによりインターンシップを推進する。
学生によるイベントの企画運営	企業、行政、地域コミュニティなどのイベントの企画・運営・PRの機会を学生に提供する。
小中高との連携の推進	大学の研究者等が最先端科学について出前講義を行ったり、大学が語学学習をサポートする仕組みを検討する。また、高校生のための大学のゼミナール体験や研究者との交流を促進する。
教員や幼稚園教諭・保育士のリカレントプログラム	第一線で働く教員や幼稚園教諭・保育士が最新の理論や研究に触れる研修プログラムを作成、実施する。
小中高生への大学開放	小中高生のために校舎、図書館等大学施設を開放し、学生や教員と交流することにより、大学に触れる機会を持つ。

(2) 新しい時代の市民の多様な学びを創出する

現状でも大学による市民向け公開講座は数多く行われていますが、市民のニーズを反映した運営というよりもむしろ大学の得意分野を活かした取組が多い傾向が見られます。また、市民の期待が大きい大学施設の開放については、通常の授業やクラブ活動による使用及びセキュリティー等の面が制約となっている状況です。

そこで市民の学びのニーズを的確に把握した上で、当該ニーズを反映した社会人のための講座の実施や地域住民のための施設開放の検討を進めていく必要があります。

プロジェクト	内容
市民ニーズを反映した生涯学習の推進	NPOや市民団体との協働により市民ニーズを反映した講座を実施するとともに、行政と連携し、講座の市民への情報提供を充実させる。 社会人の受講を促進するため、都心部キャンパスを共同設置運営する。
総合型地域スポーツクラブの支援	地域住民による総合型スポーツクラブの運営について、学生による指導者や運営スタッフの派遣等による支援を行う。
大学による市民の活動のサポート	知育おもちゃ、食品添加物の研究、身近な生態系の観察など、暮らしに身近な分野において市民が大学の協力を得て発展的な活動を行う。
市民への文化芸術活動に関するサポート	美術・音楽・映像などの芸術に関心のある市民が、魅力的な作品創作や技術向上のため、大学の指導・支援を受ける。
大学図書館の市民利用の拡大	相互に検索や返却ができるよう、市立図書館とのネットワークを構築する。
大学のレストランや教室等の活用	大学の施設やサービスを地域の会合やパーティーなどに開放する。 研究活動を行う住民グループの研究室として、大学の教室や図書館、パソコンなどを利用する。

(3) 知を活かし新たな横浜経済を拓く

現状では、共同研究等の産学連携は進んできているものの、横浜経済を牽引していく意欲と能力のある人材の育成についての大学への期待は今後さらに増大するものと思われます。

産学連携をすすめるとともに起業家精神と経営能力、専門知識を併せ持つ人材を育てたり、キャリアアップを目指し高度な職業教育を受けたい人を支援する必要があります。

プロジェクト	内容
若手の起業家創出支援	起業に関心のある学生や社会人を対象に、起業家育成コースを大学に設置し、企業経営を学ぶ機会を用意するとともに、企業の法務・経理担当者との交流やインターンシップを実施する
社会人のキャリアアップ支援	社会人が仕事や子育てと学業を両立できるよう、幅広い授業時間の設定や既存施設を活用した講座の開設をすすめる。
職場復帰プログラム	育児休業など、長期休業後の職場復帰を円滑に進めるため、雇用者とタイアップした職場復帰のための研修プログラムを作成、実施する。

プロジェクト	内容
産学連携の推進	既存のネットワーク等とも連携をとりながら、企業の経営上、技術上の課題に対応できる大学の研究者やその研究成果を紹介する仕組みを充実する。
大学発ベンチャーの創出	大学の研究成果を活用した大学発ベンチャー企業の創出を促進する。
起業家支援の場の設置	大学施設を利用して、ベンチャービジネスのインキュベーションオフィスを開設するとともに大学の教育や研究資源を活用したサポートを行う。

(4) 協働して都市の課題に取り組む

現状では、大学が新しい公共の担い手として地域の課題解決に力を発揮する場面や市民との協働でリーダーシップを発揮する場面はまだまだ少ないと思われます。

地域で暮らし、地域を支える市民を育成するため、福祉分野等で活動する人材の育成やコミュニティビジネスの支援、商店街や地域の活性化などに関する連携が必要です。

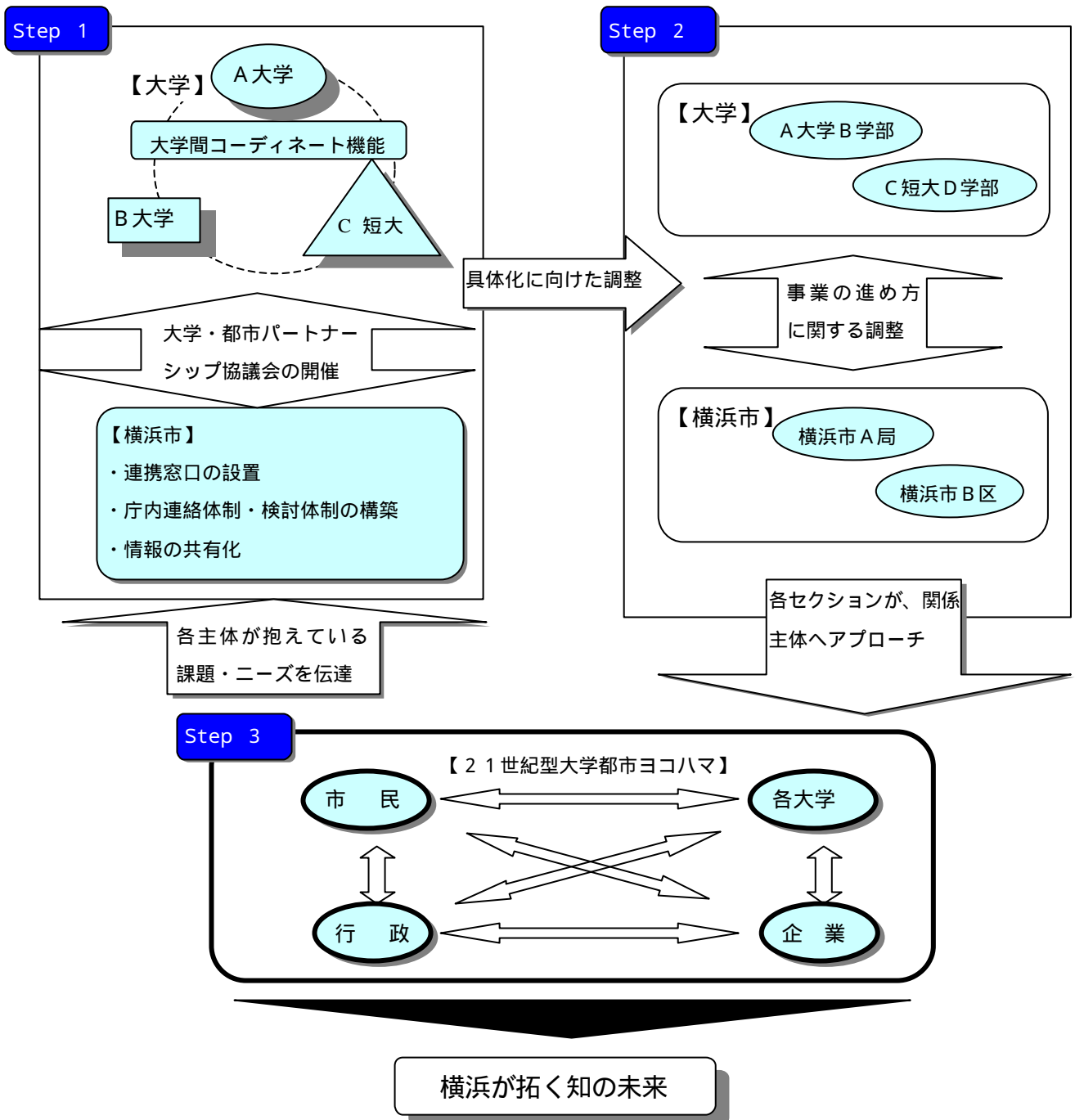
プロジェクト	内容
福祉分野等地域に求められる人材の育成	豊かな人間性と専門性を兼ね備えた地域で求められる人材を育成するための研修を実施する。特に福祉・保健活動を支える幅広い人材を育成するため、大学や専門研修機関、NPO 法人が連携して、専門職から地域活動を担う人材までの研修体制を強化する。
商学連携の推進	大学の持つマーケティング等の専門知識や、教員や学生の人的資源を活用し、商店街の活性化を図る。
産学官の連携による人材育成プロジェクトの推進	未来の横浜を支える人材育成のため、先端性や専門性の高い分野を中心に大学や産業界と連携し、これからの学校（例：科学技術高校）のあり方の検討やカリキュラムの開発などを進める。
政策立案への支援	大学の研究成果を政策課題の解決に活用するとともに、大学と行政との協働による政策研究を推進するためのネットワークを構築する。
公益性の高い課題に関する共同研究	環境問題や教育問題、災害対策など、日常生活の中で生じる身近な課題について、大学の研究者が、市民や企業から提案された課題に対する研究に取り組んだり、市民団体と大学が共同研究を行う。
地域開放型の施設の設置	住民との交流を推進するために、保育所や子育て支援施設、交流サロンなどを大学に併設し、地域に開放する。

大学・都市連携を推進する方策

1 連携の仕組みと全体像

大学・都市連携の理念や基本的方向性を実現するために必要な、横浜市の体制及び連携を進める仕組みを整理するとともに、大学・都市連携の全体像について、図表7のとおり示しました。

【図表7】大学と都市の連携の全体像



2 横浜市の体制と大学へ期待する体制づくり

- Step 1 から Step 2 へ -

(1) 横浜市の体制

連携窓口の設置

横浜市に大学連携に関する担当セクションを設置し、相談等を受ける横浜市の窓口を明確にします。このような「大学連携担当」セクションを中心にして、大学の資源や課題を把握するとともに、地域のニーズなどの情報を大学に提供します。

庁内連絡・検討体制の構築

大学連携担当セクションは、大学の資源・課題、地域のニーズについて、庁内の関係セクションとの情報の共有化を行い、関係セクションと各大学との協働により課題の解決につなげるよう支援します。このため、大学連携に関する庁内の連絡・検討体制を整え、情報の収集や連携の検討、調整を図る体制を作ります。

情報の共有化・意見交換

大学・都市パートナーシップ協議会やその下部組織である分科会などの場を設け、大学との意見交換をすすめ、大学と横浜市が情報や課題を共有し、効果的な連携策を検討します。

(2) 大学へ期待する体制づくり

担当窓口の明確化

大学についても、横浜市と同様、連携推進の窓口となるセクションが明確でない場合が多く見られます。市民や企業または横浜市が、大学に対し相談等をする場合の窓口を明確にすることが求められます。

大学間をまとめるコーディネート機能

大学が有する資源は多岐に渡り、大学によって保有する資源が異なっています。したがって、それぞれの大学が単独で特性を活かすだけでなく、複数の大学が連携することにより、さらに効果の上がる取組もあります。例えば、市民向けの講座は、各大学に在籍している多彩な分野の教員により実施されることで、市民ニーズに応えたカリキュラムの設定が可能となります。また、会場も各大学の施設を活用できるため、アクセス性の向上という視点も期待されます。

そして、実際に複数の大学が連携を行い事業を進めていくには、大学間の調整が必要になりますが、この調整機能を大学自ら行うことが特に重要になります。大学の資源と個性を活かし連携の効果をあげるため、各大学の情報の把握やとりまとめを行う調整役を大学に期待します。

(3) 具体化に向けた横浜市・大学間の調整

パートナーシップ協議会等で提案された意見や連携窓口に届いた課題などについて、横浜市や大学内だけで情報交換や共有が図られるだけでは具体的な事業へ展開し、課題を解決することは期待できません。事業化へつなげるためには、関連する横浜市の所管課と課題解決につながる資源を持つ大学関係者が、具体的な調整を進めることが必要になります。

そして、課題解決を効果的に進めるためには、市民・NPO・企業等へアプローチを行い、協力を得ることが不可欠となります。

3 「21世紀型大学都市ヨコハマ」の挑戦

- Step 2 から Step 3 へ -

個々の大学と横浜市の関係課との協議、調整を経て、具体的な事業の実施や課題の解決につながる行動を展開します。

また、市民・NPO・企業などが、様々な課題を解決するために大学との関係づくりを望む場合も、大学連携担当セクションや大学間コーディネート機能を活用しながら支援を行います。さらに、市民が必要な情報にアクセスしやすい情報環境を整えるとともに、市内で展開される様々な大学との連携事業を積極的に発信するなど、「21世紀型大学都市ヨコハマ」を内外にアピールします。

都市を構成する様々な主体の中において、大学は各領域の先端的・専門的な「知」を有し、その活用により社会に発展をもたらす得るひととき貴重な存在です。市内に存在する各大学は、学生にとっての大切な学びの場であるとともに、市民・企業・行政にとっても、多くの可能性を与えてくれる貴重な財産といえます。

知のリーダーである大学が、個々の特色を活かしながら都市で活動する多様な主体と積極的に関わり、互いに成長、発展しながら、自らの価値をより一層高めることにより、都市全体があらゆる可能性を秘めた知の創造空間となります。

この「21世紀型大学都市ヨコハマ」においては、市民は大学をより身近に感じ、学びの機会の拡大による生涯を通じたチャレンジや積極的な地域貢献活動など、それぞれの自己実現を図るため生き生きと活動します。また、企業、NPOなどにとっては、大学との出会いが新たな価値の創造や様々な課題の解決へとつながります。一方、大学はその知的資源を地域貢献や社会貢献に活かすことでその存在意義を高めるとともに、学生にとっても、学習や社会体験のフィールドを、他大学のみならず企業、NPOなどの様々な団体、行政機関、福祉・教育施設、地域コミュニティなどへと広げることができます。

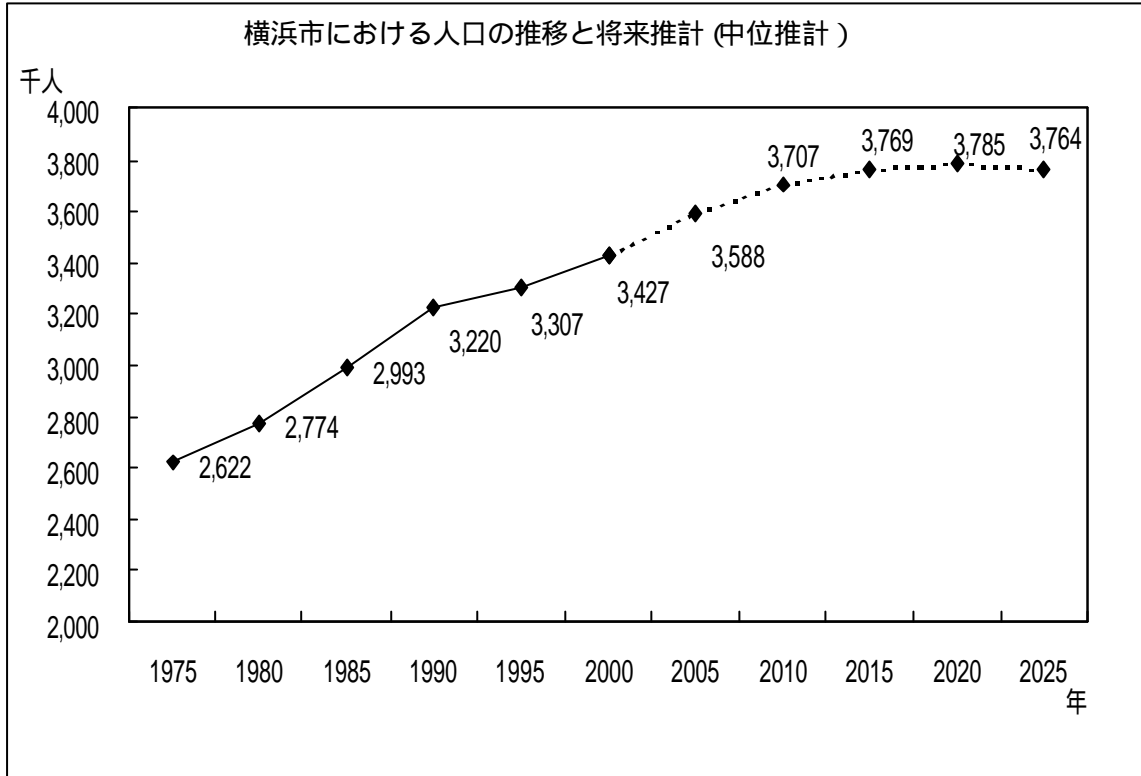
そして、このような各主体の可能性の広がりがすなわち都市横浜全体の可能性の広がりとなり、人を惹きつける魅力と活力に満ちた街となっていきます。

「21世紀型大学都市ヨコハマ」は、やがて、研究所やシンクタンクなど様々な知的資源との連携や市域を超えた様々な連携など、さらなる発展の可能性を秘めながら、新しい時代を担う人材を育て社会の発展に貢献していきます。

資料編

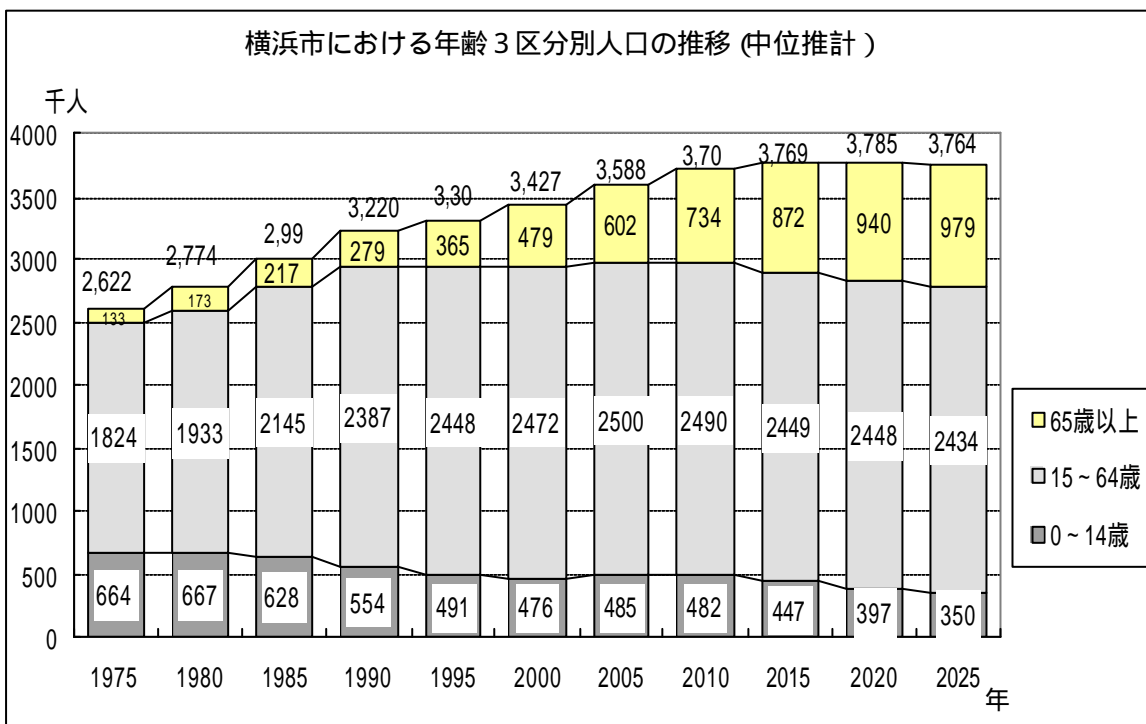
- ・ 図 1 「横浜市における人口の推移と将来推計（中位推計）」
- ・ 図 2 「横浜市における年齢 3 区分別人口の推移（中位推計）」
- ・ 図 3 「政令市指定都市別学生数（16 年度）」
- ・ 図 4 「政令指定都市別学校数（16 年度）」
- ・ 図 5 「学部学生数の推移（横浜市）」
- ・ 図 6 「大学院生・短大生数の推移（横浜市）」
- ・ 図 7 「政令指定都市別人口 1,000 人あたり学生数（16 年度）」
- ・ 図 8 「学生数の推移・指数（横浜市）」
- ・ 図 9 「学部学生数の推移比較（指数）」
- ・ 図 10 「大学院生数の推移比較（指数）」
- ・ 図 11 「短期大学生数の推移比較（指数）」

【図1】



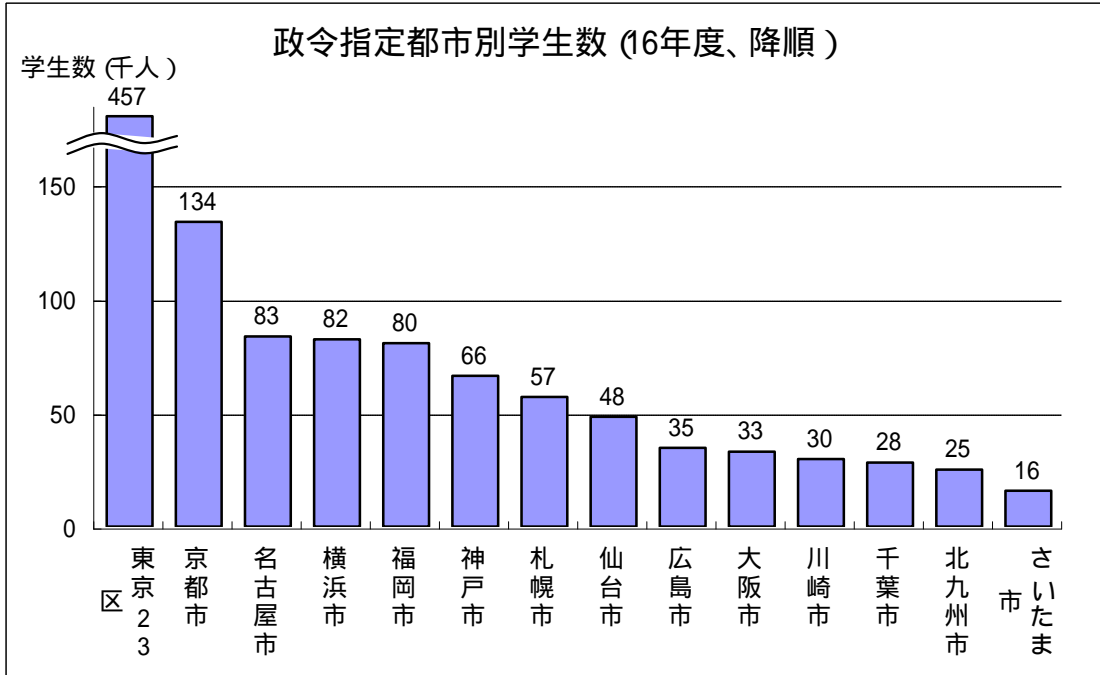
(出典)横浜市将来人口推計

【図2】



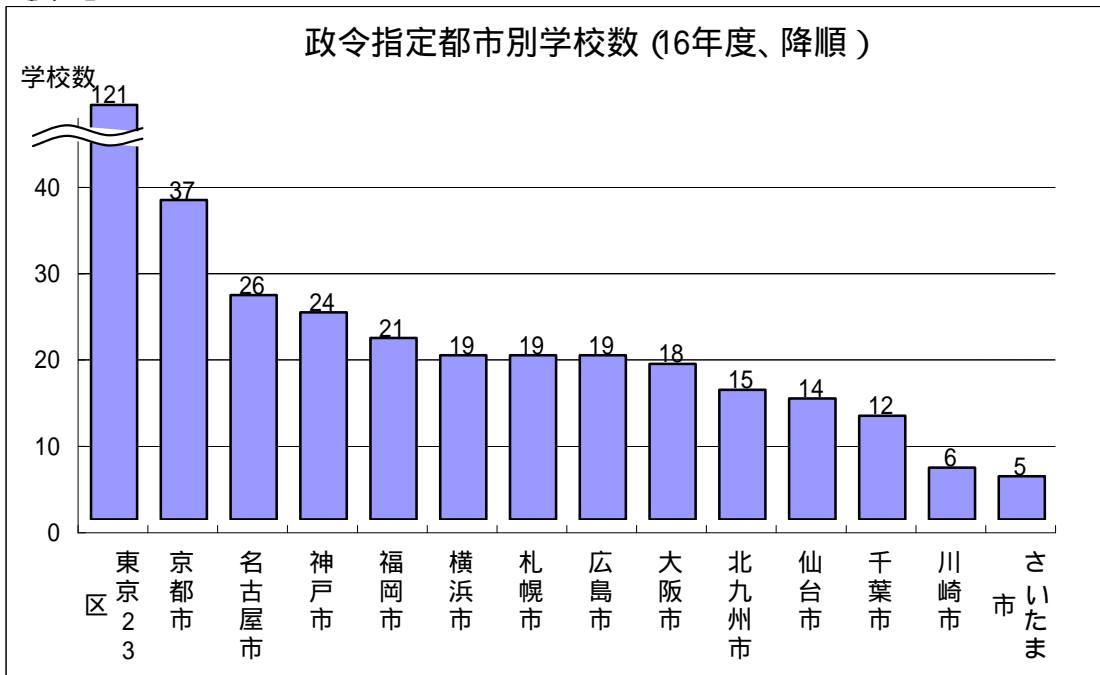
(出典)横浜市将来人口推計

【図3】



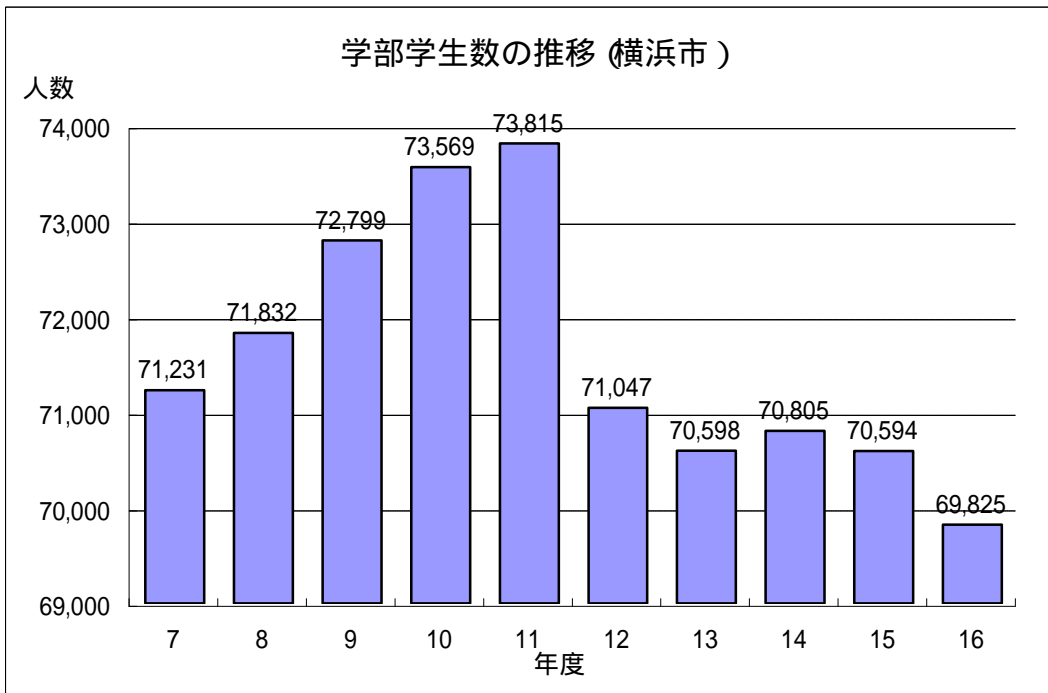
(出典)文部科学省 学校基本調査

【図4】



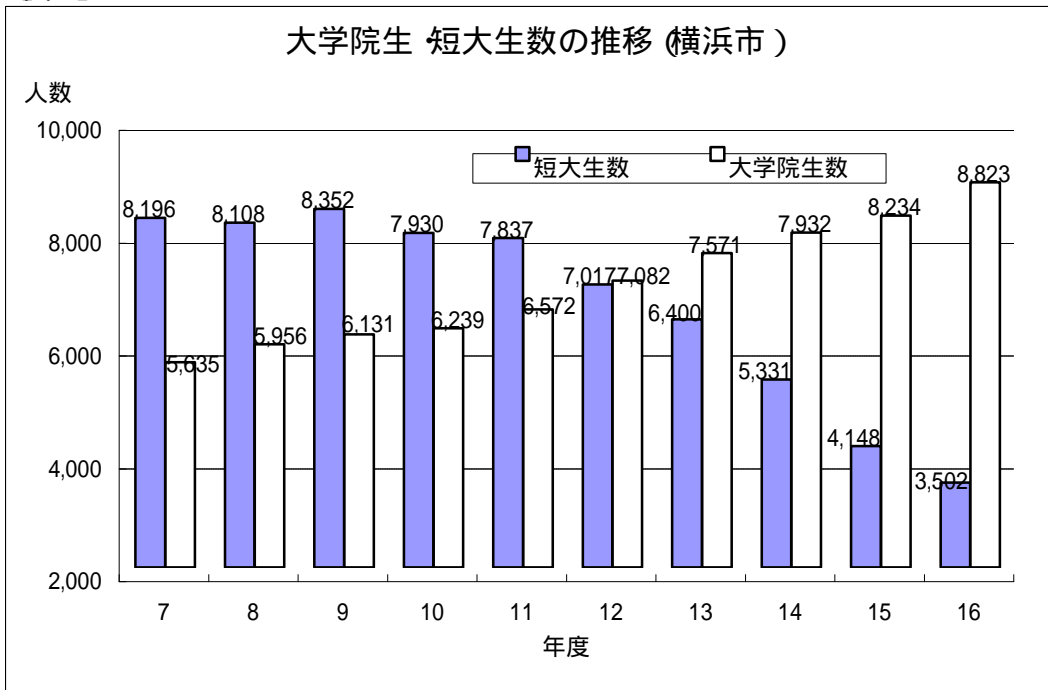
(出典)文部科学省 学校基本調査

【図5】



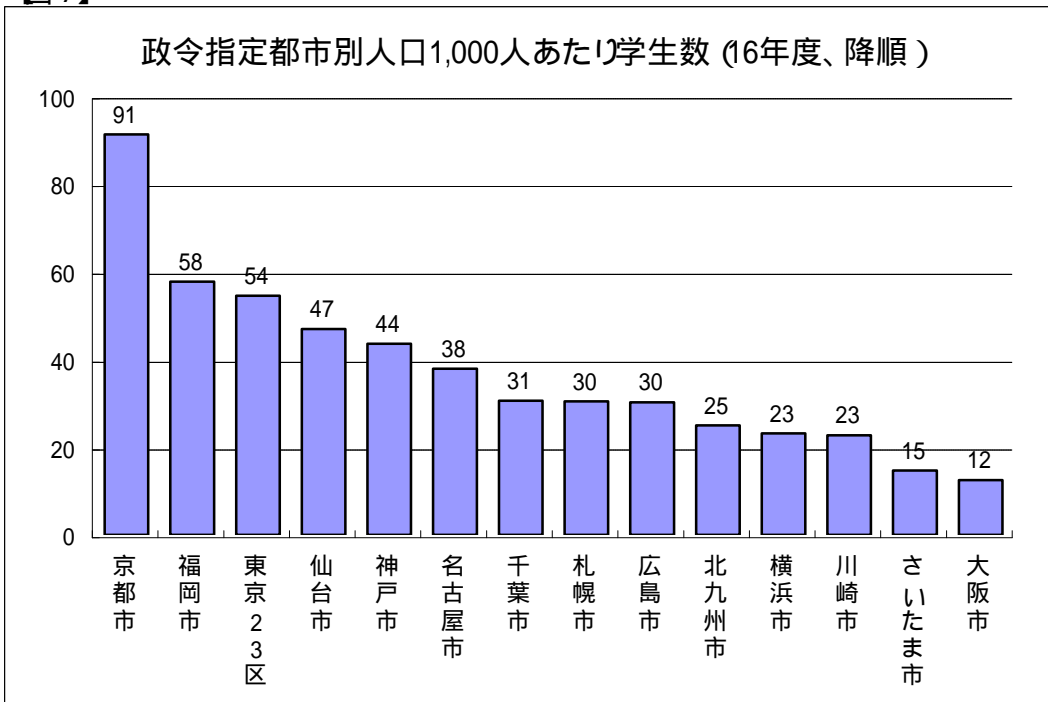
(出典)文部科学省 学校基本調査

【図6】



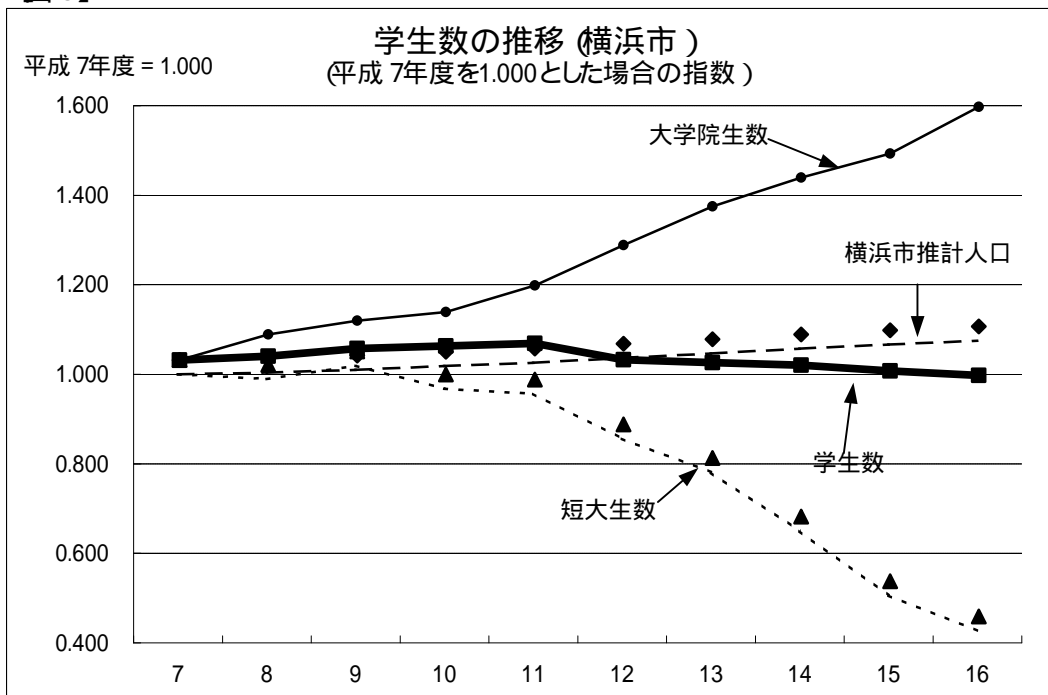
(出典)文部科学省 学校基本調査

【図7】



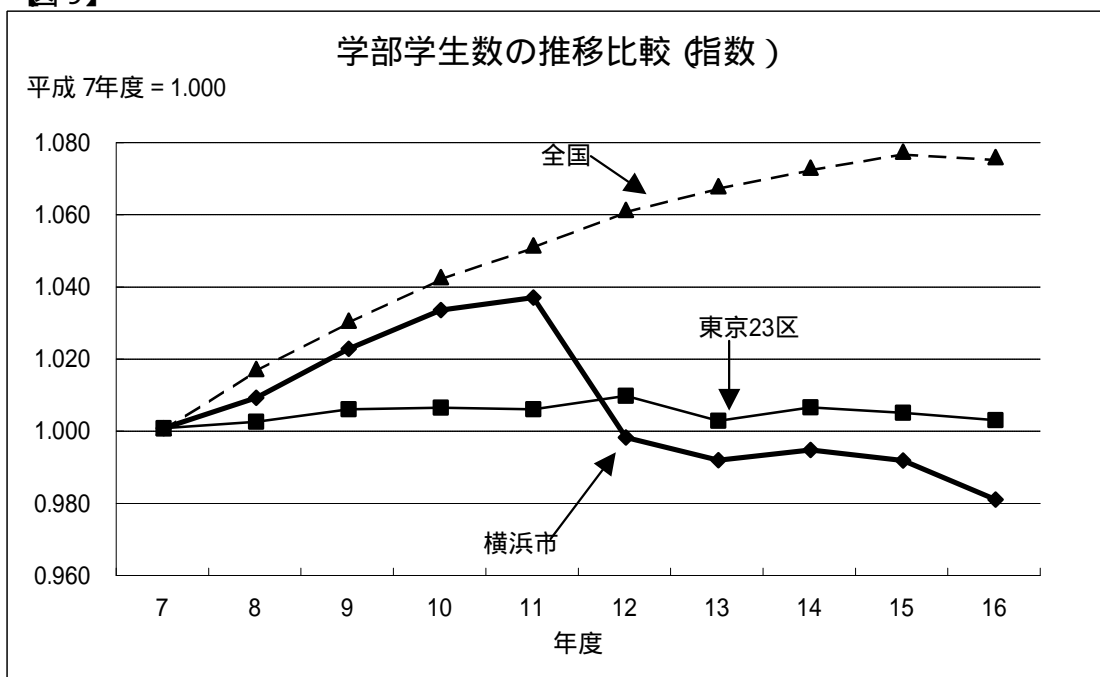
(出典)文部科学省 学校基本調査および各都市の推計人口 (平成16年度)

【図8】



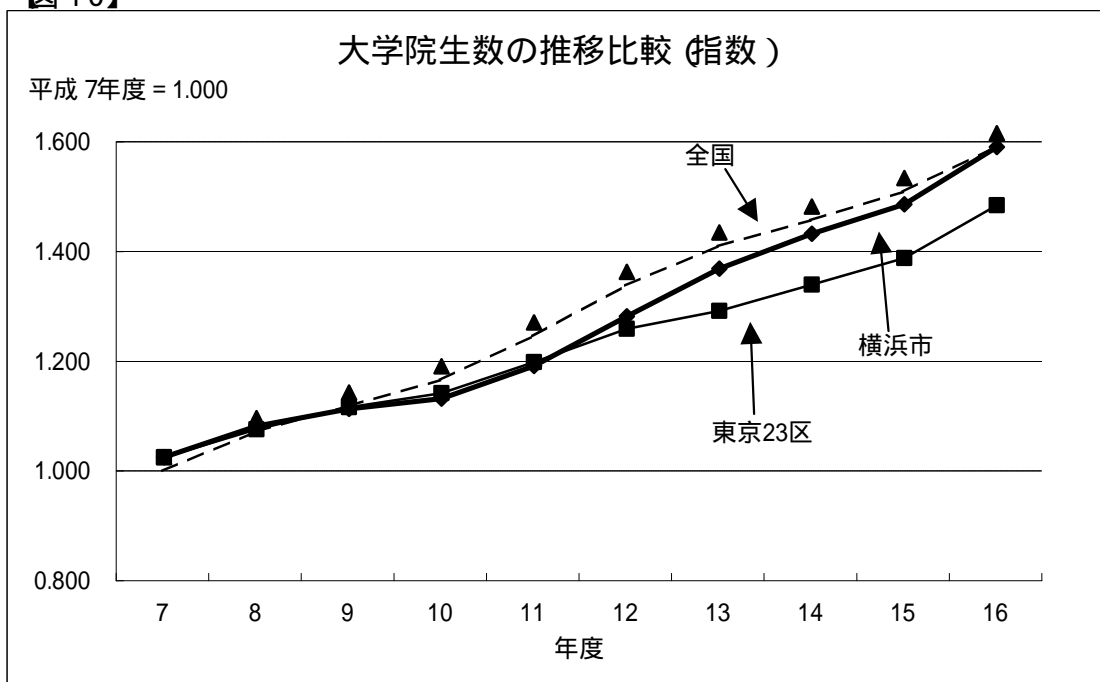
(出典)文部科学省 学校基本調査および横浜市推計人口

【図9】



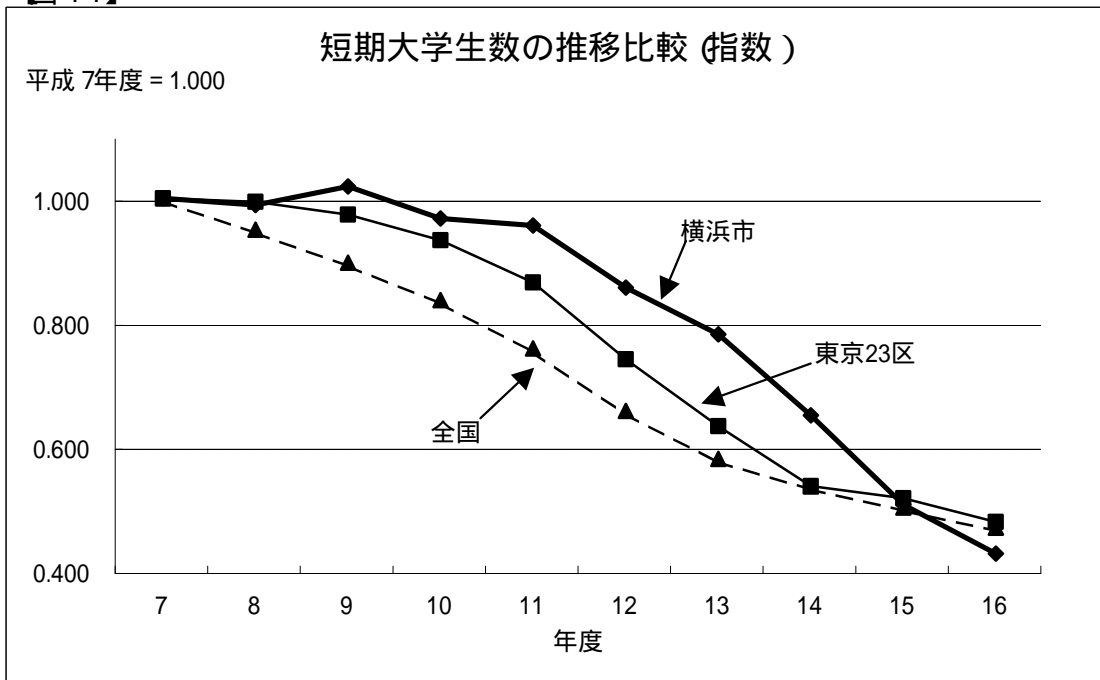
(出典)文部科学省 学校基本調査

【図10】



(出典)文部科学省 学校基本調査

【図11】



(出典)文部科学省 学校基本調査

横浜市都市経営局政策部政策課

〒231-0017 横浜市中区港町 1 - 1

TEL 045-671-2027

FAX 045-663-4613

E-mail ts-seisaku@city.yokohama.jp

環境行動都市へ向け
ハマっ子が行動します！

ヨコハマはG30

ジー サンジュウ